

日本気候リーダーズ・パートナーシップ

Japan Climate Leaders' Partnership: Japan-CLP

1. Japan-CLPのご紹介



日本気候リーダーズ・パートナーシップ

Japan Climate Leaders' Partnership: Japan-CLP

持続可能な低炭素社会への移行に先陣を切る
事を、自社にとってのビジネスチャンス・次なる発
展の機会と捉える企業ネットワーク

(2009年7月設立)

Japan-CLPの目的

1. Japan-CLPは、低炭素化を経済活動の前提と捉え、持続可能な低炭素社会の実現を目指す
2. 持続可能な低炭素社会に向けた共通のビジョンを描き、参加企業が自らのコミットメントを掲げ、率先して実行する
3. 社会の変化を加速するために積極的なメッセージを発信し、アジアを中心に活動する

< 共通のビジョン >



2009年7月30日に発表

- イオン株式会社
- SAPジャパン株式会社
- 株式会社大林組
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 東京製鐵株式会社
- 富士通株式会社
- 株式会社三菱東京UFJ銀行
- 株式会社リコー

(50音順、2010年12月10日現在)



大林組



東京海上日動



東京製鐵株式会社



三菱東京UFJ銀行



2. これまでの成果

時代認識



- 気候変動に対する危機感
- ビジネスの視点から捉える気候変動

持続可能な低炭素社会の基本原則



- ① 未来責任の追求
- ② 早期行動を促す長期政策の確立
- ③ 共負担原則に基づく社会制度
- ④ 低炭素技術の開発と普及
- ⑤ 自然の吸収能力の向上

私たちの約束



- ① 経営課題としての位置づけ
- ② 気候変動対策の戦略的推進
- ③ 積極的な情報開示
- ④ 社員参加による展開
- ⑤ お客さまへの働きかけ
- ⑥ バリューチェーンとの連携
- ⑦ 国際的な議論への参加

第1回 Japan-CLPシンポジウム

2009年12月3日開催、約300名にご参加頂く

ゲストご登壇者(肩書は当時)

- 環境大臣 小沢 鋭仁氏
- 外務副大臣 福山 哲郎氏
- 経済産業政務官 近藤 洋介氏
- 政策研究大学院大学 教授 黒川 清氏
- 気候ネットワーク代表 浅岡 美恵氏



英国皇太子及び気候変動に関する企業リーダーグループ(UKCLG)訪問

2010年2月15-16日実施

- 英国皇太子の訪問
- 気候変動に関する企業リーダーグループ(UKCLG) との対話
- 英国皇太子主催のチャリティ組織訪問
- 英国産業連盟(CBI)との対話



持続可能な低炭素社会に向けた企業グループからの提言

2010年4月、Japan-CLPのメンバー企業のうち5社(イオン株式会社、SAPジャパン株式会社、東京製鐵株式会社、富士通株式会社、株式会社リコー)が「持続可能な低炭素社会に向けた企業グループからの提言」を発表

基本原則	提言
1. 未来責任の追求	提言① 企業視点で整理した低炭素社会の方向性 提言② 低炭素社会を担う「エコ・アクティブコンシューマー」の拡大を図る多面的施策の実施
2. 早期行動を促す長期政策の確立	提言③ 低炭素国家戦略・ロードマップの早期策定 提言④ 低炭素国家戦略を実現するインセンティブの早期導入 提言⑤ 実施状況を評価し行動に移すための共通の指標策定
3. 共負担原則に基づく社会制度	提言⑥ 共負担の原則に基づく効果的で公正な制度設計 提言⑦ 途上国との建設的な協力体制の構築
4. 低炭素技術の開発と普及	提言⑧ 気候変動問題の解決に資する研究・技術開発の加速 提言⑨ 再生可能エネルギーの抜本的導入 提言⑩ 省エネ技術の更なる革新と普及
5. 自然の吸収能力の向上	提言⑪ 気候変動対策と生態系保全の相乗効果の追求 提言⑫ 国内の森林保全促進

国家戦略担当、経済産業、環境の各大臣との対話

2010年4月26日、提言を下記大臣(肩書は当時)に提出し、気候変動政策についての対話を実施

- 国家戦略担当大臣 仙谷 由人氏
- 経済産業大臣 直嶋 正行氏
- 環境大臣 小沢 鋭仁氏



様々なステークホルダーとの対話

分類	日時	対話相手
政治家 (肩書は 当時)	2009年10月16日	環境大臣 小沢 鋭仁氏
	2009年12月3日	環境大臣 小沢 鋭仁氏 外務副大臣 福山 哲郎氏 経済産業政務官 近藤 洋介氏
	2010年4月6日	外務副大臣 福山 哲郎氏
	2010年4月26日	国家戦略担当大臣 仙谷 由人氏 経済産業大臣 直嶋 正行氏 環境大臣 小沢 鋭仁氏
行政法人	2010年6月2日	国際協力機構(JICA)
NGO	2010年5月24日	気候ネットワーク、WWFジャパン、環境エネルギー政策研究所 (ISEP)
委員会等	2010年5月25日	中央環境審議会 地球環境部会 国内排出量取引制度小委員会
	2010年11月5日	民主党税制改正PT総会(地球温暖化対策税検討小委員会総会)
企業 グループ	2010年9月28日	サステナビリティ経営研究会

3. 今後の活動

5. 2010年度の活動

2010年度の活動目的は以下の3点です。

① Japan-CLP提言をより広く発信し、インプットを頂く

→ 国内ステークホルダー(政策立案者、有識者、NGO、企業など)との政策対話を定期的 to 実施する

② 世界・アジアでのプレゼンスを拡大する

→ CLGや他団体との交流・ネットワークの強化や、主にアジアでのJapan-CLPの認知度向上、意見交換を目的とした国際フォーラムを開催する

③ 提言の内容を具体化する

→ 提言に掲げた内容をより具体的に検討するテーマを掲げ、企業グループとしての知見を集約する